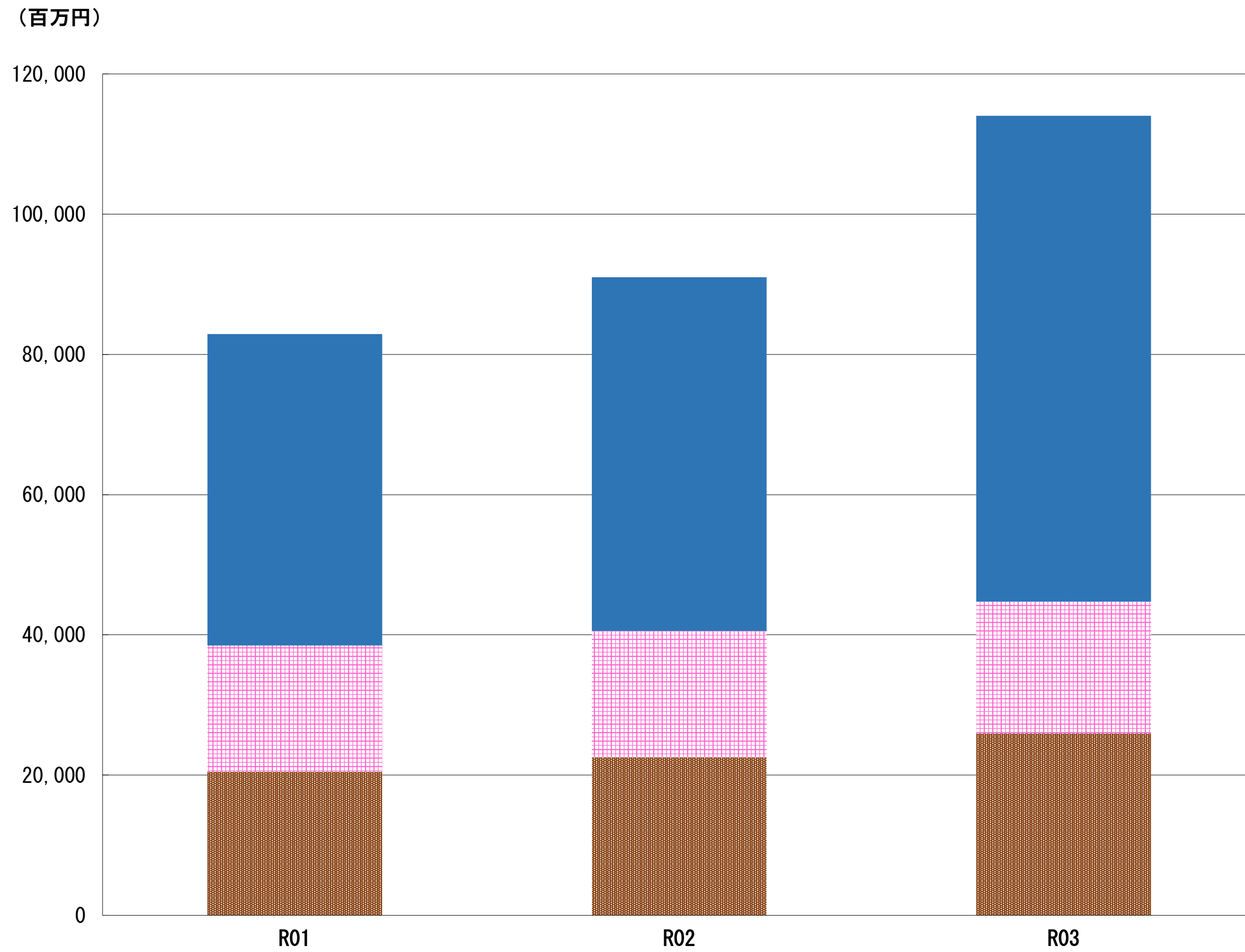


# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（都道府県）



区分	年度	R01	R02	R03
其他特定目的基金	県有施設更新整備基金	11,188	15,167	20,351
	デジタル社会形成推進基金	-	-	13,000
	地域医療介護総合確保基金	7,512	7,516	7,863
	災害に強い愛媛づくり基金	5,892	5,994	6,141
	農林水産業体質強化緊急対策基金	3,283	3,465	3,649
	基金残高合計	82,905	90,975	114,030

令和3年度	愛媛県
-------	-----

## 基金全体

**（増減理由）**  
 県有施設の計画的な更新整備を推進するための「県有施設更新整備基金」84億円や、デジタル技術を活用した課題の解決及び新たな価値の創出のための「デジタル社会形成推進基金」130億円など、275億円を積み立てた一方で、地域の医療課題等の解決に向けた県計画に基づく事業を実施するための「地域医療介護総合確保基金」▲16億円など、86億円を取り崩したことで、その他の特定目的基金については189億円の増となったほか、財源対策用基金（財政調整基金・減債基金）について、県税収入や地方交付税の増加のほか、執行段階での節減努力により、取崩しを中止するとともに、財政調整基金に34億円を積み立てたことなどに伴い、基金全体としては対前年度比231億円の増となった。

**（今後の方針）**  
 財源対策用基金（財政調整基金・減債基金）については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や南海トラフ地震等の大規模災害への備えなどのため、現状の残高の維持・確保に努める。  
 その他の特定目的基金については、老朽化が進む県有施設の更新整備等の財政需要のため、今後も取崩しの増加が見込まれるところであり、計画的な残高の確保を図ることとしている。

## 財政調整基金

**（増減理由）**  
 県税収入や地方交付税の増加のほか、執行段階での節減努力により、取崩しを中止するとともに、地方財政法に基づき2年度決算黒字の1/2（23億円）を積み立てるなど、計34億円を積み立てたことに伴い、基金残高は対前年度比34億円の増となった。

**（今後の方針）**  
 令和元年8月に策定した財政健全化基本方針（第3ステージ）に基づく歳入・歳出全般にわたる取組みにより、令和3年度末残高は目標値である全国平均（東京都を除く）を上回る447億円にまで増加した。  
 今後とも、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や、大規模災害などの不測の事態等による財政出動への対応のほか、防災・減災対策などの重要施策の積極的な推進を図るため、令和元年8月に策定した財政健全化基本方針（第3ステージ）に基づき、現状の基金残高の維持・確保に努める。

## 減債基金

**（増減理由）**  
 令和3年度の予算編成時点では、財源不足への対応として10億円の取崩しを予定していたが、執行段階の節減等により捻出した財源を活用して取崩しを中止するとともに、国の補正予算で措置された臨時財政対策償還基金費を財源に8億円積み立てたことに伴い、基金残高は対前年度比8億円の増となった。

**（今後の方針）**  
 上記の財政調整基金と同様

## 其他特定目的基金

**（基金の用途）**

- ・県有施設更新整備基金：今後増加が予想される県有施設の老朽化対策に備え、改修、建替えその他の整備に要する財源を計画的に確保
- ・デジタル社会形成推進基金：デジタル技術を活用した課題の解決及び新たな価値の創出を図り、デジタル社会の形成を推進
- ・災害に強い愛媛づくり基金：南海トラフ地震等による大規模な災害に備え、県民の生命、身体及び財産を災害から守るとともに、地震等による被害の軽減を図るための施策を推進

**（増減理由）**

- ・県有施設更新整備基金：県庁第二別館など、県有施設の改修、建替えのため84億円を積立て
- ・デジタル社会形成推進基金：デジタル技術を活用した課題の解決及び新たな価値の創出のため130億円を積立て
- ・スポーツ推進基金：スポーツ立県の実現に向けた競技スポーツの振興などの事業実施のため8億円を積立て
- ・農林水産業体質強化緊急対策基金：農林水産業の体質強化に向けた県独自の対策を実施するため6億円を積立て
- ・県立学校教育環境整備基金：県立学校における教育環境の整備・充実を図るため6億円を取崩し

**（今後の方針）**

- ・県有施設更新整備基金：県庁第二別館の建替整備が本格化するほか、その他の施設の建替整備や用途廃止施設の計画的な除却を推進することとしており、今後、取崩額の増加が見込まれる。
- ・県立学校教育環境整備基金：今後とも計画的に県立学校施設のICT機器整備など教育環境の整備・充実を図る。